

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第96期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 タカセ株式会社

【英訳名】 TAKASE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大宮司 典夫

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋一丁目10番9号

【電話番号】 03(3571)9497

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 島津 和人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋一丁目10番9号

【電話番号】 03(3571)9497

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 島津 和人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
営業収益 (千円)	13,249,901	11,229,798	9,870,591	9,725,604	9,787,204
経常利益 (千円)	556,938	618,521	373,589	413,620	322,360
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	270,216	248,430	192,436	108,317	539,716
包括利益 (千円)				88,113	540,398
純資産額 (千円)	7,562,009	7,490,402	7,567,542	7,538,279	6,890,646
総資産額 (千円)	11,636,199	11,325,542	10,835,881	10,537,783	9,974,842
1株当たり純資産額 (円)	728.85	723.03	739.45	739.77	679.57
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) (円)	26.02	23.96	18.71	10.60	53.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	65.0	66.1	69.8	71.5	69.1
自己資本利益率 (%)	3.58	3.30	2.54	1.43	
株価収益率 (倍)	9.42	9.35	12.08	21.13	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	620,442	882,437	202,051	819,404	519,551
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	123,607	179,520	21,660	73,343	179,464
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	367,816	362,702	379,163	320,418	222,111
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,306,687	2,546,794	2,341,455	2,901,973	3,057,146
従業員数 [ 外、平均臨時雇用者数 ] (人)	359 [281]	327 [281]	312 [267]	306 [240]	329 [235]

- (注) 1 営業収益には、消費税等を含めておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失でもあり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3 第96期、自己資本利益率は当期純損失のため記載しておりません。  
 4 第96期、株価収益率は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
営業収益 (千円)	12,257,879	10,557,807	9,402,355	9,358,578	9,131,417
経常利益 (千円)	459,541	567,490	297,140	373,337	247,338
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	202,681	248,321	143,902	90,187	576,214
資本金 (千円)	2,133,280	2,133,280	2,133,280	2,133,280	2,133,280
発行済株式総数 (千株)	10,545	10,545	10,545	10,545	10,545
純資産額 (千円)	6,924,137	6,950,715	6,994,085	6,958,501	6,267,909
総資産額 (千円)	10,867,131	10,718,779	10,135,348	10,029,053	9,432,799
1株当たり純資産額 (円)	667.37	670.94	683.42	682.87	618.16
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.50 ( )	10.50 ( )	10.50 ( )	10.50 ( )	10.50 ( )
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額( ) (円)	19.52	23.95	13.99	8.83	56.66
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	63.7	64.8	69.0	69.4	66.4
自己資本利益率 (%)	2.92	3.58	2.06	1.29	
株価収益率 (倍)	12.55	9.35	16.15	25.37	
配当性向 (%)	53.8	43.8	75.1	118.9	
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	110 [ ]	104 [ ]	101 [ ]	97 [ ]	94 [ ]

- (注) 1 営業収益には、消費税等を含めておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失でもあり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 第96期、自己資本利益率は当期純損失のため記載しておりません。  
4 第96期、株価収益率は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。  
5 第96期、配当性向は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
大正11年2月	海陸運送取扱業、倉庫業を目的とし、東京市芝区新橋において株式会社高瀬組を設立
昭和18年3月	海運貨物仲立業(乙種)免許取得
昭和22年4月	貿易再開にともない鉱工品貿易公団の指定店となり港湾運送事業を再開
昭和31年10月	東京税関貨物取扱人免許取得
昭和38年6月	高瀬運輸株式会社に社名変更
昭和40年7月	一般港湾運送事業免許(京浜港限定1種)取得
昭和43年7月	国内物流事業展開のため子会社株式会社タカセディストリビューションシステムを設立
昭和45年8月	東京都大田区平和島に「タカセコンテナフレートステーション」を建設、大井営業所を開設
昭和46年2月	貨物自動車運送事業を目的として子会社タカセ陸送株式会社(現株式会社タカセ運輸集配システム)を設立
昭和46年7月	一般港湾運送事業免許(海貨無限定)取得
昭和46年9月	東京都品川区東品川に「タカセP.D.センター」1号倉庫を設立、東京営業所を開設
昭和46年11月	コンテナの補修を事業目的として、株式会社タカセコンテナメンテナンスサービスを設立
昭和52年2月	「タカセP.D.センター」2号倉庫を建設
昭和52年11月	横浜税関より通関業許可取得
昭和56年11月	子会社株式会社タカセディストリビューションシステムを合併し、タカセ株式会社に社名を変更
昭和59年10月	東京都港区に本社ビルを建設
昭和60年2月	株式会社タカセコンテナメンテナンスサービスの事業目的を荷役作業および人材派遣業務に変更し、商号を株式会社マルワに変更
昭和60年4月	川崎市東扇島に「タカセ物流生産センター“まごころ”」を建設、川崎営業所を開設
平成元年12月	店頭売買登録銘柄として株式を公開
平成2年9月	東京都大田区東海に「タカセA.T.センター」を建設、東京港営業所を開設
平成4年1月	大阪府門真市に「タカセ大阪物流生産センター」を開設、大阪営業所を移転
平成4年6月	北海道石狩市に「タカセ札幌物流生産センター」を建設、札幌営業所を移転
平成6年3月	香港に子会社ADD SYSTEM COMPANY LIMITED.を設立
平成6年11月	スイス・フラン建転換社債30,000千スイス・フランを発行
平成8年3月	川崎市東扇島に所在の川崎営業所に物流施設を増築
平成8年4月	警備保障事業等を営業目的として、子会社萬警備保障株式会社(子会社株式会社マルワが100%出資)を設立
平成9年1月	システム開発部門を分社し、株式会社システム創研を設立
平成9年2月	川崎市東扇島に「タカセV.C.センター」を新たに建設、川崎港営業所を開設
平成10年1月	ロサンゼルス駐在員事務所を改組し、米国人としてTAKASE ADD SYSTEM, INC.を設立
平成12年11月	国内物流事業等を営業目的として、子会社有限会社アイティーワーク(子会社株式会社マルワが100%出資)を設立
平成14年5月	国際航空運送協会(IATA)における航空貨物代理店資格を取得
平成15年5月	上海駐在員事務所を改組し、中国法人として高瀬物流(上海)有限公司を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	中国広東省に3者合弁による雅達貨運(中山)有限公司(当社55%出資)を設立

年月	事項
平成17年5月	株式会社マルワの商号をタカセ物流株式会社に変更
平成18年4月	川崎市東扇島に3PL型事業の展開のため大型倉庫を賃借し、川崎第二営業所を開設
平成18年8月	中国国内の総合物流事業展開を目的に、あらたに高瀬国際貨運代理(上海)有限公司を設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併にともない、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場および同取引所NEO市場の各市場の統合にともない、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成24年2月	中国広東省深?市に雅達貨運(中山)有限公司の分公司を開設

### 3 【事業の内容】

#### (1) 主な事業の内容

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社12社により構成されており、「運送」、「保管」、「作業（流通加工等）」といった物流サービスの提供を、国内のみならず海外にまで及んだ事業活動を展開しております。

具体的には、当社のように、資本力を活かした倉庫事業のほかに利用運送事業ならびに流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務を一体的に管理運営する事業として、総合物流事業（「サードパーティーロジスティクス（3PL）型事業」）をおこなっております。

また、当社子会社の株式会社タカセ運輸集配システムのように、貨物自動車による実運送事業を主な事業活動としているほか、タカセ物流株式会社は、人材派遣および物流業務受託による流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務を主な事業活動としております。

当社グループが営んでいる主な事業の内容は次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5【経理の状況】 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

[総合物流事業] - - - - - 顧客からの物流業務受注にあたって、海外生産品の調達から保管管理・流通加工・顧客への配送といった業務を一貫しておこなう事業活動で、この「運送」「保管」「作業(流通加工等)」といった物流サービスを一括して受注する物流事業形態

[運送事業] - - - - - 貨物自動車による実運送事業のみを主な事業活動する物流事業形態

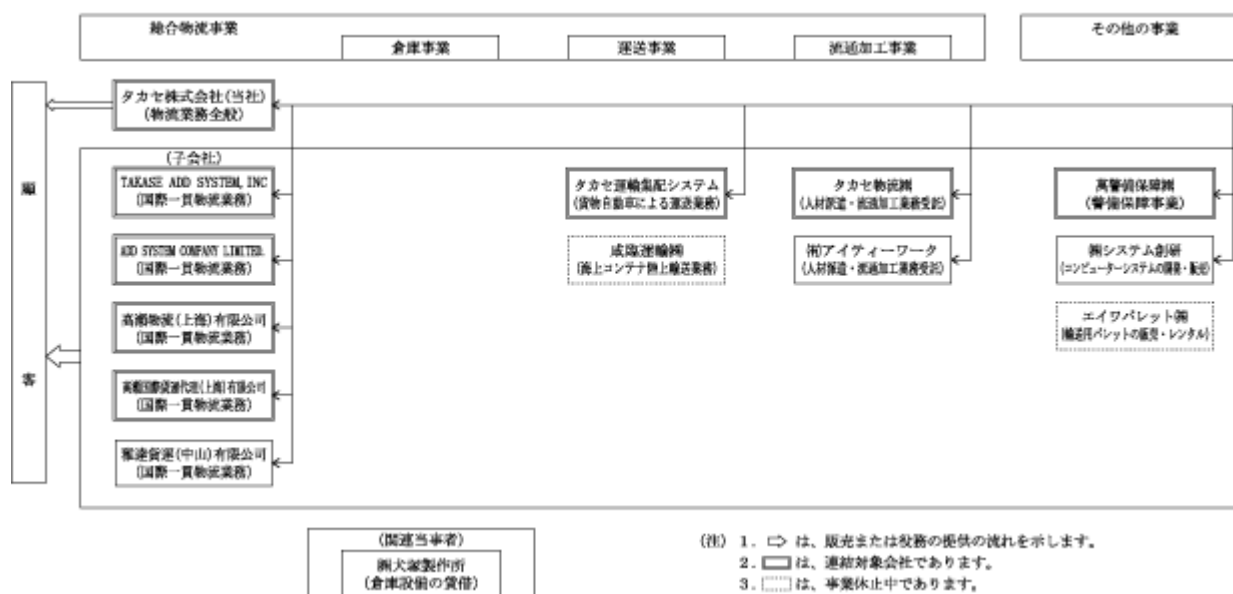
[流通加工事業] - - - - - 人材派遣および物流業務受託による流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務のみを主な事業活動する物流事業形態

[その他の事業] - - - - - 倉庫・事務所等の警備保障事業を主な事業活動する事業形態

#### (2) 事業系統図

上記の事業系統図を示すと次のとおりであります。

<事業系統図>



(注) 1. ⇨ は、販売または役務の提供の流れを示します。  
 2. □ は、連結対象会社であります。  
 3. □ は、事業休止中であります。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携等
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)				
株式会社タカセ運輸集配システム (注) 2	東京都港区	200,000	運送事業	100	3		なし	当社受託貨物の自動車運送業務の下請	同社に対し倉庫および事務所賃貸	なし
タカセ物流株式会社 (注) 2	東京都港区	50,000	流通加工事業	100	2	2	なし	当社受託貨物の流通加工業務請負および人材派遣	同社に対し事務所賃貸	なし
萬警備保障株式会社 (注) 3	東京都品川区	10,000	その他の事業	100 (100)	2		なし	同社に倉庫等の警備を依頼	同社に対し事務所賃貸	なし
TAKASE ADD SYSTEM, INC.	米国 カルフォルニア州	千米ドル 100	総合物流事業	100	3		なし	当社の国際一貫物流業務の下請	なし	なし
ADD SYSTEM COMPANY LIMITED.	中国(香港)	千ホンコンドル 2,000	総合物流事業	100	3	1	なし	当社の国際一貫物流業務の下請	なし	なし
高瀬国際貨運代理(上海)有限公司	中国	千米ドル 650	総合物流事業	100	3	1	なし	当社の国際一貫物流業務の下請	なし	なし
高瀬物流(上海)有限公司	中国	千米ドル 200	総合物流事業	100	3	1	なし	当社の国際一貫物流業務の下請	なし	なし

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権の所有割合の( )は内書きで、間接所有の割合であります。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	[ 外、臨時従業員数(人) ]
総合物流事業	137	[ - ]
運送事業	79	[2]
流通加工事業	109	[233]
その他の事業	4	[ - ]
合計	329	[235]

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状態

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
94 [ - ]	42.8	17.2	5,692,776

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 全従業員は、総合物流事業に携わっております。

### (3) 労働組合の状態

当社グループの主な労働組合は、提出会社内に組織されているタカセ労働組合と称し、上部団体には加盟していません。

当社グループ内の組合員数は、38人です。

なお、労使関係は円満です。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 一般概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災や電力不足などの影響による生産活動や経済活動の低迷から徐々に回復しつつあったところに、タイの洪水、欧州債務問題を背景とした欧米景気の減速や円高などの影響により厳しい状況を強いられました。年度末にかけて緩やかな持ち直しの兆しが見えてきましたが、依然として、景気の先行きが不透明な状況となっております。

当社グループの属する物流業界は、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下という厳しい環境が続いております。

こうした状況の中で、当社グループは「グループ経営の強化」を重要課題に掲げてきましたが、高瀬国際貨運代理（上海）有限公司および高瀬物流（上海）有限公司の2社について重要性が増したことから、新たに連結範囲に含めることにいたしました。今後とも、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力向上を果たすため、営業力の強化に努めてまいります。

この結果、当連結会計年度の当社グループの営業収益は前年同期間と比較して0.6%増の97億87百万円の計上となりました。また、利益面におきましては、これまで進めてきた作業部門における運営体制改善や業務量に応じた人員投入と作業効率向上、運送事業分野での不採算業務の効率化などのコスト改善を推進したことに加え、残業の削減など経費削減に強力に取り組んでまいりました。しかしながら、東日本大震災の発生にともなうその後の顧客企業の物流に対する方針やニーズの変化等により、特に、川崎港営業所において、東日本大震災規模の震災に対応しうる倉庫運営が求められたことによって、期初想定以上に操業度の低下を余儀なくされ、営業利益は前年同期間と比較して23.2%減の3億30百万円となり、経常利益は前年同期間と比較して22.1%減の3億22百万円となりました。前連結会計年度では、特別損失項目において、投資有価証券評価損および役員退職慰労金等1億58百万円の計上がありました。当連結会計年度では、当社が保有する川崎港営業所の土地について、減損損失6億73百万円の計上を余儀なくされたことのほか、法人税等調整額項目において、法人税法の改正にともなう法定実効税率の見直しによる繰延税金資産の取崩しの影響もあり、当期純損失は5億39百万円（前連結会計年度は1億8百万円の当期純利益）となりました。

## 報告セグメントの概況

- A. 総合物流事業におきましては、震災の影響および収受料金の低下の影響等により、輸出入取扱業務ならびに主力の音楽映像分野の商品取扱業務など、全般的に業務取扱量が低迷しましたが、新たに高瀬国際貨運代理（上海）有限公司および高瀬物流（上海）有限公司の2社を連結範囲に含めたことにより、営業収益は前年同期間と比較して1.2%増の96億86百万円となりました。また、営業総利益は、上半期に川崎港営業所で震災の影響による操業度の低下や一時的な保管コストの増加があったものの、上記子会社2社を連結範囲に含めたことや作業部門における運営体制改善や業務量に応じた人員投入などの作業効率向上によってコスト改善がなされたことに加え、残業の削減など経費削減に強力に取り組んだことにより、前年同期間と比較して3.8%増の11億93百万円となりました。
- B. 運送事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する運送分野を担っており、国内顧客の新規業務獲得による取扱量増があったことから、営業収益は前年同期間と比較して4.3%増の13億13百万円となりました。また、営業総利益は、国内顧客の新規業務獲得による利益寄与や不採算業務の効率化などのコスト改善を推進したことにより、前年同期間と比較して57.2%増の63百万円となりました。
- C. 流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っており、国内顧客の業務取扱量が総じて前年同期間までの回復にまでは至っていない状況のため、営業収益は前年同期間と比較して0.3%減の13億22百万円となりました。また、営業総利益は、業務量に応じた人員投入と作業効率向上に努めたものの、顧客の物流ニーズが多岐にわたり複雑化しているため、その効果が発揮しきれなかったことから、前年同期間と比較して17.7%減の84百万円の計上に止まりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが5億19百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが1億79百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが2億22百万円の減少となり、現金及び現金同等物に係る換算差額等を調整し、当連結会計年度末には、30億57百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末より1億55百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得された資金は、5億19百万円（前連結会計年度対比2億99百万円の収入減）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純損失の資金減3億57百万円（前連結会計年度は2億85百万円の収入増）があるものの減損損失の資金増6億73百万円あったことのほか、減価償却費の資金増3億12百万円ならびに法人税等の支払額1億22百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、1億79百万円(前連結会計年度は73百万円の収入)となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億59百万円(前連結会計年度対比99百万円の支出増)があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、2億22百万円(前連結会計年度対比98百万円の支出減)となりました。

この主な要因は、長期借入れによる資金増3億円がある一方で、社債の償還による支出2億20百万円、長期借入金の約定返済による支出1億70百万円のほか、配当金の支払額1億6百万円ならびに自己株式の取得による支出11百万円があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	65.0	66.1	69.8	71.5	69.1
時価ベースの自己資本比率(%)	21.8	20.5	21.3	21.7	20.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	3.4	2.1	8.1	1.8	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.4	22.9	6.3	30.7	21.6

(注) 1 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(自己株式を除く) / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)は、「運送」、「保管」、「作業(流通加工等)」といった物流業務全般にわたるサービスを提供しておりますが、そのサービス内容は多種多様であり、当社グループが実施している諸事業と相互に密接に関連しているほか、受注生産形態をとらない事業であることから、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
総合物流事業(千円)	9,633,837	100.9
運送事業(千円)	91,143	88.6
流通加工事業(千円)	23,616	53.9
その他の事業(千円)	38,607	112.8
合計(千円)	9,787,204	100.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株)ジャパンディストリビュー ションシステム	1,285,366	13.2	1,234,209	12.6

3 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題として次のとおり考えております。

#### (1) グループ経営の強化

当社グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において、競争力を強化して収益力を高めるために、経営体制と事業基盤の強化・効率化を推進いたします。

グループ構成会社のうち国内主要2社における事業方針は、

A．タカセ物流株式会社は、人材募集能力の強化・拡大を進め人材提供機能を質量ともに強化するとともに、作業効率向上に注力します。また、営業力の強化による営業収益の拡大を目指します。

B．株式会社タカセ運輸集配システムは、物量の伸び悩みや競争激化など厳しい環境に直面しており、今後さらに、同業他社との差別化による取扱品目・顧客の拡大を目指す一方で、不採算周辺事業の整理再編、首都圏における顧客サービスを維持・強化しながらの配送拠点集約化を進め、原価および諸経費削減を図って、運送業界における競争力確保に努めます。

#### (2) 国際物流事業の強化

当社グループは、フォワーディング業務を当社の有力な事業分野として一層拡大、強化することを目指し、競争力のある国際 - 国内一貫物流体制を構築して、日本国内の事業と結び付く一貫した事業展開の拡大に努めております。

海外関係では、香港、米国、中国・上海市において100%出資による現地法人を設立して物流事業を展開しているほか、中国広東省中山市に、当社、小欖鎮人民政府出資会社、香港のローカルパートナー会社の3者による合弁企業を設立し、当社が主導権をもつ物流事業を平成17年1月より開始しております。また、平成24年2月に中国広東省深?市に前記合弁企業の分公司を開設しております。

#### (3) 営業力強化と業務品質向上を核とした、取扱商品領域拡大と総合物流受託(3PL型事業)の推進

顧客においては、業種を問わず物流活動を生産・販売活動と一体化させて考えるサプライチェーンマネジメントの考え方が急速に普及しております。この動向を背景としてこれからの物流事業は、輸送や保管といった単機能の受託を越えた、荷主企業のロジスティクス活動全般の管理運営を一体的に代行する事業(「サードパーティーロジスティクス=3PL」型事業)が中心を占めると考えられ、さらにこの3PL型事業を拡大するためには、顧客ニーズを的確に理解する「戦略的営業力の強化」と物流センター運営能力・コストと品質・ネットワークなどについて高い水準を備える「物流技術・業務品質の向上」が強く求められるものと考えております。

今後、営業・現業一体となってコストダウンと顧客サービス強化を進めて当社の強みを活かした取扱商品領域拡大を図り、上に述べた顧客のパートナーシップとなる物流事業を一層推進して、競争力の向上や顧客との関係強化に結び付けて、業績に反映させるべく全力を傾けてまいります。

(4) 当社グループは、上記3点を継続的課題に掲げて事業強化に取り組んできておりますが、現在の事業状況として、この5月以降、主要顧客2社との取扱業務が終了および一部終了することもあり、売上規模縮小のやむなきに至り、業容の回復・拡大が当面の第一の課題と認識しております。一方で、この急激な事業環境の変化に対応して適正利益の確保を図るため、これまで以上に、不採算事業の見直し、倉庫スペースの効率化と有効活用、人員効率化などの構造強化諸施策を進めてまいり所存であります。

#### 4 【事業等のリスク】

文中における予想、見込み、方針その他、将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成24年3月31日)現在において判断したものであり、不確実性が内在されていますので、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

##### (1) 価格面等の競争の激化

近年、わが国の産業構造は大きな変革を遂げており、産業各分野において、生産・販売システムの高度化、グローバル化、急速な情報化、消費動向の多様化等が顕著となっており、荷主企業の海外移転も増勢を強めており、加えて、米国金融危機に端を発した世界的な経済危機の直撃を受けて、大多数の業界において生産や販売の急激な減少、価格の低下を余儀なくされております。

当社グループの属する物流業界は、これらの変革の渦中で、輸送・保管の物量の伸び悩みに加え、顧客の物流コスト圧縮要請により大変厳しい経営環境が続いてきており、業界においての競争は激しさを増しております。今後においては、業界再編成や外国物流企業の日本進出が加速することも予想され、競争が一層激化するものと考えられます。

当社グループは、平成14年6月に大規模な構造改革施策を実施して原価、経費の削減を実現した後も、作業部門の工程管理を強化するなどの更なる効率化に取り組んでおりますが、激化する価格低減競争の環境下で将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 主要取引先との契約が解除されるリスク

当社グループには、取引先から当社グループとの取引を解除されるリスクが存在します。

製造業、非製造業を問わず、顧客企業の経営戦略上の理由から物流業務の見直しをおこなうことがあり、主要な顧客であっても物流業務の委託形態の変更の要請や、委託業者の見直しのためになされるコンペで当社グループの提案が採用されなかった場合には契約の解除によって営業収益が大きく落込み、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### (3) 公的規制

当社グループは、港湾運送事業、通関業、輸出入取扱関連事業、倉庫業、貨物運送事業などを営んでおり、各々関連する業法の適用下にあるほか、交通安全、環境、労働者派遣等に関するさまざまな法規制の適用を受けております。また当社グループは、事業展開をおこなっている各国において、事業・投資の許可等、様々な政府規制の適用を受けております。これら関連する法規制または各種規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があるとともに、規制を遵守するためにコストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 海外進出に潜在するリスク

当社グループは、香港、中国、ロサンゼルスに営業拠点を設け、国際 - 国内一貫物流体制を構築し事業を展開しております。

当社グループは、従来より海外事業投資にあたっては慎重に事業の将来性やリスクを見極め、また進出後は将来を機敏に見通し進退を判断するよう努めてきており、今後とも同様に考えていますが、海外進出には以下のようないくつかのリスクが内在しております。

予期しない法律、税制または規制の変更

不利な政治または経済要因

人材の採用と確保の難しさ

テロ、戦争、伝染病、その他の要因による社会的混乱

万一上記のような事象が発生しますと、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害等による影響

当社グループは、戦後京浜港における海貨事業を主体とする国際物流事業を基盤に発展してきた、という歴史的経緯があり、さらに、輸出入関連および消費地直結の物流分野における立地上の競争力確保を狙いといたしまして、首都圏において主要な倉庫等事業施設を京浜港周辺地区に集中して設置しております。従いまして、東京や横浜で大規模な地震や長期間の停電、その他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの保管・配送能力は著しく低下する可能性があります。

(6) 取引先の信用リスク

当社グループには、取引先から当社グループに支払われるべき金銭の不払いに係るリスクが存在します。

わが国経済が成熟期を迎え多くの産業において市場規模拡大が容易でなくグローバルな競争を強いられている状況を考慮いたしますと、景気動向にかかわらず、今後も、倒産企業数がかなりの水準で推移する可能性があります。

当社グループの属する物流業界の受取債権サイトは、総じて短期間で運営されている実態にあり、また当社グループは、従来から信用リスクマネジメントには鋭意取り組むとともに、不良債権に対して当社グループとして十分と考える引当金を積んでおりますが、取引規模の大きい顧客の信用状況が悪化した場合には、当社グループが悪影響を回避できるという保証はありません。

(7) 有能な人材の確保や育成

当社グループ事業の成功の要件は、顧客や市場の要求にこたえ低価格で高品質の物流サービスを提供できるかどうかにあると考えております。変化の激しい物流業界において当社グループの将来の成長は、上に述べた要件を実現し得る先見性と実行力を備えた有能な幹部の人材確保や育成に依存するところ大であります。

このような有能な人材の確保または育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社経営陣は、当連結会計年度の財政状態および経営成績に関し、以下の分析をおこないました。

なお、文中における予想、見込み、方針その他、将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成24年3月31日)現在において判断したものであり、不確実性が内在されていますので、将来生じる実際の結果と相当程度異なる可能性があります。

### (1) 財政状態の分析

#### <概況>

当連結会計年度末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ5.3%減の99億74百万円となりました。

このうち資産の部における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ6.1%増の45億57百万円となり、固定資産合計は、13.2%減の54億17百万円となりました。

また負債の部における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ22.0%増の21億90百万円となり、固定負債合計は、25.8%減の8億93百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8.6%減の68億90百万円となりました。

#### <資産>

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億62百万円(5.3%)減少し、99億74百万円となりました。

この主な要因は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が1億55百万円、受取手形及び売掛金が1億9百万円増加した一方で、有形固定資産の取得による増加があるものの減価償却および土地の減損処理を余儀なくされたこと等によって有形固定資産の合計が7億68百万円減少したことによるものであります。

#### <負債>

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ84百万円(2.8%)増加し、30億84百万円となりました。

この主な要因は、前連結会計年度末に比べ、社債が5億20百万円減少したことのほか、1年内償還予定の社債が3億円、その他の流動負債98百万円、長期借入金が1億90百万円増加したことによるものであります。

#### <純資産>

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6億47百万円(8.6%)減少し、68億90百万円となりました。

この主な要因は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が土地の減損処理により当期純損失の計上を余儀なくされたことや配当金の支払によって6億22百万円減少したことによるものであります。



(2) 経営成績の分析

営業収益

< 概況 >

当社グループの属する物流業界の現状は、依然として、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下に起因する収益力の弱さから脱却できない状況が続いております。また、顧客企業におきましては物流業務の見直しの動きを強めていることや、貿易量も一部の地域や業種において回復傾向はみられるものの、全般的には前年度の実績を上回る状況には至っておりません。

こうした状況の中で、当連結会計年度の連結業績につきまして、主力の総合物流事業におきましては、震災の影響および収受料金の低下の影響等により、輸出入取扱業務ならびに音楽映像分野の商品取扱業務など、全般的に業務取扱が低迷しましたが、新たに高瀬国際貨運代理（上海）有限公司および高瀬物流（上海）有限公司の2社を連結範囲に含めたことにより、営業収益は前年同期間と比較して0.6%増の97億87百万円の計上となりました。

なお、当連結会計年度のセグメント間取引相殺消去後の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

< セグメント別の状況 >

セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減 (百万円)
総合物流事業	9,544	9,633	89
運送事業	102	91	11
流通加工事業	43	23	20
その他の事業	34	38	4
合計	9,725	9,787	61

営業原価、販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益

営業費用につきましては、これまで進めてきた作業部門における運営体制改善や業務量に応じた人員投入と作業効率向上、運送事業分野での不採算業務の効率化などのコスト改善を推進したことに加え、残業の削減など経費削減に強力に取り組んでまいりましたが、上半期における川崎港営業所にかかる震災の影響による操業度の低下や一時的な保管コストの増加コストを補うには至りませんでした。この結果、営業利益は前年同期間と比較して23.2%減の3億30百万円となりました。

営業外損益につきましては、ほぼ前年同期間なみの状況ではありますが、経常利益は、営業利益の減少要因により、前年同期間と比較して22.1%減の3億22百万円となりました。

なお、当連結会計年度の営業費用項目ごとに示すと、次のとおりであります

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	比較増減 (百万円)
営業原価 (対営業収益比率)	8,367 (86.0%)	8,466 (86.5%)	99 (0.5%)
販売費及び一般管理費 (対営業収益比率)	927 (9.5%)	990 (10.1%)	62 (0.6%)

特別損益、法人税等調整額、当期純利益

特別損益につきましては、前連結会計年度では、投資有価証券評価損および役員退職慰労金等1億58百万円の計上がありました。当連結会計年度では、川崎港営業所の土地について、減損損失6億73百万円の計上を余儀なくされました。さらに、法人税、住民税および事業税のほか、法人税等調整額項目において法人税法の改正にともなう法定実効税率の見直し計上をおこなった結果、当期純損失は5億39百万円（前連結会計年度は1億8百万円の当期純利益）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 [事業の状況] 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しておりますので、ご参照願います。

(4) 将来に関する事項

当社グループにおいて、今後、さらなる業績の拡大をはかるためには、「第2 [事業の状況] 3 対処すべき課題」に記載しております4項目の課題について、着実な実現を目指し、現在、鋭意取組みを強化しております。

これにより、ROE(自己資本利益率)5%を早期に達成することを目標として経営にあたっております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資総額は、2億1百万円であり、その主なものは、各営業所における設備能力の維持・拡大によるものであります。

それぞれのセグメントにおける設備投資額は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)
総合物流事業	175,868
運送事業	25,020
流通加工事業	440
その他の事業	128
合計	201,458

なお、当連結会計年度中に重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (面積㎡)	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京港営業所 (東京都大田区)	総合物流事業	倉庫設備	498,119 (21,387)	3,167	[7,446]	3,824	505,110	11 [ ]
札幌営業所 (北海道石狩市)	総合物流事業	倉庫設備	126,829 (5,774)	434	198,439 (11,589)	116	325,819	[ ]
大井営業所 (東京都大田区)	総合物流事業	倉庫設備	18,542 (3,234) [2,578]	597	142,944 (3,002)	1,503	163,588	2 [ ]
川崎営業所 (川崎市川崎区)	総合物流事業	倉庫設備	786,977 (36,204)	43,823	493,946 (9,375)	22,608	1,347,356	13 [ ]
川崎港営業所 (川崎市川崎区)	総合物流事業	倉庫設備	598,253 (19,543)	25,586	737,320 (5,000)	3,236	1,364,395	7 [ ]
その他の営業所 (注)6	総合物流事業	荷役設備	35,087 [22,458]	4,665		7,550	47,303	10 [ ]
本社 (東京都港区)	総合物流事業	事務所	161,149 (1,331) [36]	530	[180]	7,761	169,441	51 [ ]
福利施設		社宅	7,788 (114)		1,621 (34)		9,409	
合計			2,232,747 (87,587) [25,072]	78,805	1,574,272 (29,000) [7,626]	46,601	3,932,425	94 [ ]

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (面積㎡)	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社タカセ運輸集配システム (東京都港区)	運送事業	車両設備	3,609 [2,643]	22,147	[2,621]	153	25,910	79 [2]
タカセ物流株式会社 (東京都港区)	流通加工事業	荷役設備	911 [100]	47		1,964	2,923	109 [233]
萬警備保障株式会社 (東京都品川区)	その他の事業	警報設備	617 [44]			208	826	4 [ ]

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (面積㎡)	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TAKASE ADD SYSTEM, INC. (米国カルフォルニア州)	総合物流事業	事務機器	[109]	356		218	575	4 [ ]
ADD SYSTEM COMPANY LIMITED (中国(香港))	総合物流事業	事務機器	[164]			502	502	9 [ ]
高瀬国際貨運代理(上海)有限公司	総合物流事業	荷役設備	[19,777]	20,331			20,331	27 [ ]
高瀬物流(上海)有限公司	総合物流事業	荷役設備	[3,757]	1,559			1,559	3 [ ]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
 2 上記[ ]内は、賃借中の面積(㎡)で外数であります。  
 3 従業員数の[ ]は、年間平均の臨時従業員数で外数であります。  
 4 上記の金額には、消費税等を含めておりません。  
 5 現在休止中の主要な設備はありません。  
 6 上記のうち、主な賃借設備は、次のとおりであります。  
 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
東京営業所 (東京都品川区)	総合物流事業	倉庫設備	4	17,998	215,894

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,391,000
計	26,391,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,545,133	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	10,545,133	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日		10,545		2,133,280		2,170,568

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	6	32		1	644	691	
所有株式数(単元)		1,996	12	2,508		1	5,980	10,497	48,133
所有株式数の割合(%)		19.01	0.11	23.89		0.01	56.98	100.00	

(注) 自己株式405,485株は「個人その他」に405単元および「単元未満株式の状況」に485株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	650	6.16
公益財団法人タカセ国際奨学財団	東京都港区新橋一丁目10番9号	551	5.23
熊野 淑子	千葉県我孫子市	532	5.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	471	4.47
城南信用金庫	東京都品川区西五反田七丁目2番3号	423	4.01
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	422	4.00
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	401	3.80
タカセ従業員持株会	東京都港区新橋一丁目10番9号	347	3.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	326	3.09
高瀬 正人	神奈川県横浜市港北区	321	3.04
計		4,449	42.19

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式405千株(3.84%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 405,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,092,000	10,092	
単元未満株式	普通株式 48,133		
発行済株式総数	10,545,133		
総株主の議決権		10,092	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
タカセ株式会社	東京都港区新橋一丁目10 番9号	405,000		405,000	3.84
計		405,000		405,000	3.84

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年8月9日)での決議状況 (取得期間 平成23年8月10日～平成24年3月31日)	50,000	15,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	50,000	10,936,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		4,064,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		27.09
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		27.09

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	419	89,508
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	405,485		405,485	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、安定的な収益を確保できる経営基盤の強化を進めて自己資本利益率(ROE)の向上に努め、株主に対して積極的かつ継続的な利益還元をおこなうことを基本方針としております。

当社は、中間配当制度を設けておりますが、諸般の事情を勘案し、期末配当のみの年1回の剰余金の配当をおこなうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、上記の配当方針にもとづき、前事業年度同様、1株当たり10円50銭の配当を実施することを決定しました。

この結果、当事業年度の配当金総額は1億6百万円となりました。

内部留保資金につきましては、財務的安定性に留意しながら、事業展開に必要な投資に積極的に充当してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をおこなうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	106,446	10.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	328	270	238	249	240
最低(円)	235	167	190	195	196

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	220	212	213	213	219	228
最低(円)	209	206	207	210	206	203

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	大宮司 典 夫	昭和27年11月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年8月 国際本部東京営業所長 平成12年7月 営業開発本部C S 営業第一グルー プ長 平成17年2月 雅達貨運(中山)有限公司出向 同社董事長兼總經理 平成18年6月 当社取締役執行役員営業総括 平成20年1月 取締役執行役員営業本部長 平成20年6月 常務取締役営業本部長 平成22年6月 代表取締役社長 平成24年5月 代表取締役社長営業本部長 (現任)	(注) 4	52
取締役 副社長		岡 安 博	昭和23年12月28日生	昭和49年3月 当社入社 平成11年5月 社長室考査グループ長 平成13年3月 執行役員事業開発グループ長 平成15年6月 取締役執行役員総合改革本部総務 人事グループ長兼事業開発グルー プ長 平成17年6月 取締役執行役員総合改革本部副本 部長 平成18年6月 常務取締役社長室長兼総合改革本 部副本部長 平成19年6月 常務取締役総合改革本部長 平成20年1月 常務取締役管理本部長 平成22年6月 取締役副社長 (現任)	(注) 4	45
常務取締役	管理本部長	島 津 和 人	昭和27年12月23日生	昭和52年3月 当社入社 平成12年9月 総合改革本部総務人事グループ長 平成13年3月 総合改革本部財務グループ長 平成15年6月 執行役員総合改革本部財務グルー プ長 平成19年6月 取締役執行役員総合改革本部財務 グループ長 平成20年1月 取締役執行役員管理本部副本部長 兼財務部長 平成22年6月 常務取締役管理本部長 (現任)	(注) 4	46
常務取締役	物流事業 本部長	松 井 秀 樹	昭和25年4月11日生	昭和49年4月 株式会社富士銀行(現社名株式会 社みずほフィナンシャルグルー プ)入行 平成17年1月 当社内部監査室長 平成17年6月 執行役員経営企画室長 平成18年6月 取締役執行役員物流センター総括 平成20年1月 取締役執行役員国内事業部長 平成22年6月 常務取締役物流事業本部長 (現任)	(注) 4	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
常務取締役	国内担当営業 副本部長	星野 博	昭和25年3月23日生	昭和45年8月 当社入社 平成9年7月 物流生産本部物流生産部大阪営業 所長 平成11年7月 営業効率化本部福岡営業所長 平成14年9月 国内業務第一グループ川崎メ ディア営業所長 平成18年3月 メディア営業グループ長 平成18年10月 メディア営業グループ長兼メ ディア営業所長 平成20年1月 営業本部営業一部長 平成20年6月 執行役員営業本部営業一部長 平成21年6月 取締役執行役員営業本部営業一部 長 平成22年6月 常務取締役国内営業本部長 平成24年5月 常務取締役国内担当営業副本部長 (現任)	(注) 4	28
取締役	国際業務総括 部長	田口 道夫	昭和25年2月17日生	昭和49年4月 大阪商船三井船舶株式会社(現社 名株式会社商船三井)入社 平成17年3月 当社国際事業支援室長 平成17年6月 執行役員国際事業支援室長 平成17年12月 執行役員海外事業統括室長 平成19年6月 取締役執行役員海貨事業総括兼海 外事業統括 平成20年1月 取締役執行役員営業本部副本部長 平成22年6月 取締役執行役員海貨事業総括部長 平成24年5月 取締役執行役員国際業務総括部長 (現任)	(注) 4	26
取締役	海外担当営業 副本部長	石渡 秀和	昭和28年2月18日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年8月 営業第一グループ長 平成16年5月 国際営業グループ長 平成19年3月 営業・物流センター事業 営業第二グループ長 平成20年5月 ADD SYSTEM COMPANY LIMITED.出 向 同社マネージング・ダイレクター 平成21年6月 当社執行役員 平成21年10月 執行役員営業本部 営業三部長 平成22年6月 取締役執行役員国際事業総括部長 平成24年5月 取締役執行役員海外担当営業副本 部長 (現任) 平成24年5月 ADD SYSTEM COMPANY LIMITED.出 向 同社マネージング・ダイレクター (現任)	(注) 4	15
取締役	営業本部メ ディア営業部 長	加地 雄次郎	昭和26年8月6日生	昭和57年11月 当社入社 平成16年5月 川崎事業エリア メディア営業ブロック メディア営業グループ長 平成17年6月 メディア営業グループ長 平成20年1月 営業本部営業一部特命部長 平成21年6月 執行役員営業本部 営業一部特命部長 平成21年10月 執行役員メディア事業部特命部長 平成22年6月 取締役執行役員メディア事業部長 平成24年5月 取締役執行役員営業本部メディア 営業部長 (現任)	(注) 4	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役		犬塚敏樹	昭和16年9月24日生	昭和44年4月 株式会社犬塚製作所入社 昭和48年10月 同社代表取締役社長 (現任) 昭和50年4月 当社取締役(現任) (現任)	(注) 4	33
監査役 (常勤)		林 義 明	昭和22年1月29日生	昭和44年3月 当社入社 平成2年5月 営業本部情報開発室長 平成9年1月 株式会社システム創研出向 同社代表取締役社長 平成12年1月 ADD SYSTEM COMPANY LIMITED.出 向 同社ダイレクター 平成18年6月 当社監査役 (現任)	(注) 5	25
監査役		犬塚 亮	昭和19年8月12日生	昭和42年4月 株式会社犬塚製作所入社 昭和48年10月 同社専務取締役(現任) 昭和48年10月 品川水力機株式会社代表取締役社 長 (現任) 平成元年7月 当社監査役 (現任)	(注) 6	123
監査役		鈴木 宏 明	昭和17年5月1日生	昭和40年4月 株式会社富士銀行(現社名株式会 社みずほフィナンシャルグルー プ)入行 平成5年6月 同行取締役検査部長 平成7年6月 日本精工株式会社取締役 平成13年6月 株式会社天辻鋼球製作所常務取締 役 平成16年6月 常磐興産株式会社監査役(非常勤) 平成16年6月 株式会社ファルテック取締役(非 常勤) (現任) 平成20年6月 当社監査役 (現任)	(注) 6	
計						437

- (注) 1 取締役犬塚敏樹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2 監査役犬塚亮および鈴木宏明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3 取締役犬塚敏樹と監査役犬塚亮は兄弟であります。  
 4 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 5 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 6 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### A．企業統治の体制の概要

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させて透明かつ公正な企業活動がおこなわれることを重要な経営上の方針と位置付けており、また、経営環境変化に迅速・的確に対応できる組織体制の構築に特に注力する基本方針を持って、経営にあたっております。

「タカセグループ コンプライアンス・マニュアル」および「タカセグループ 企業行動指針」を定めて、コンプライアンス遵守に関し機会をとらえて通達や社内研修等の場で社員への徹底を図っております。

具体的な当社の業務執行、監視・監督のための機関は、取締役会、常任役員会、執行役員会、監査役会があります。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在9名の取締役(うち社外取締役1名)からなり、定時に毎月1回と臨時に必要な都度開催されて、会社法で定められた事項および経営に関する基本事項について審議・議決しております。また、常勤取締役・常勤監査役を中心メンバーとする常任役員会が原則毎月1回開催され、取締役会の決定した基本方針にもとづき、経営の重要事項について意見交換し、決定をおこなっております。

また、平成13年3月より執行役員制度を導入して業務執行機能の強化を図っており、執行役員会は定例で毎月1回と臨時に必要な都度開催されております。

監査役会は、現在2名の社外監査役を含む3名の監査役が、取締役の職務執行を監視・監督しており、原則毎月1回の監査役会を開催しております。

なお、経営監視機能の強化を図る観点から、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者を独立役員として、1名選任しております。

##### B．企業統治の体制を採用する理由

上記の経営システムは、現状における当社グループのさまざまな状況を踏まえ、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させて透明かつ公正な企業活動をおこない、さらに、激変する経営環境に迅速・的確に対応できる経営システムとして採用しております。

また、その体制は、取締役が取締役会で行う意思決定状況や、内部統制システムの構築および運営状況などのほか、取締役の職務執行状況を監視・監督するのに有効であると考えております。

##### C．内部統制システムの整備の状況(業務の適正を確保するための体制等の整備等)

当社は、内部統制システムの整備に関し、取締役会決議をおこなっており、以下の項目別体制につき整備すべく基本的考え方を定めております。

- ・取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・取締役の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制
- ・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保する体制

- ・ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

さらに、当社は、平成21年4月に「内部統制報告制度に関する方針および運営」について、以下の趣旨を定めております。

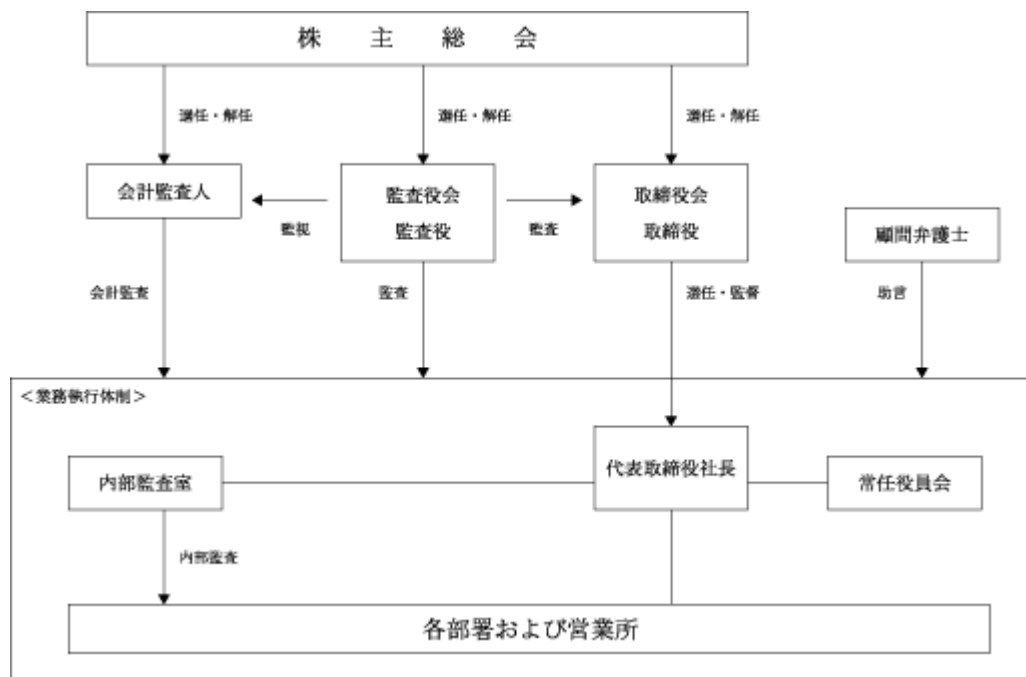
- ・ 適正な財務報告を実現するために構築すべき内部統制の方針・原則、範囲および水準
- ・ 内部統制の構築に当たる経営者以下の責任者および全社的な管理体制
- ・ 内部統制の構築に必要な手順および日程
- ・ 内部統制の構築に係る個々の手続きに関与する人員およびその編成並びに事前の教育・訓練の方法等

なお、財務報告の適正性を確保するため、平成22年4月より公益財団法人財務会計基準機構へ加入いたしております。

#### D. リスク管理体制の整備の状況

事業等のリスクにつきましては、「第2 [事業の状況] 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。このリスク管理にかかる具体的な社内体制につきましては、次のとおりであります。

- ・ 当社は、「タカセグループ企業行動指針」および「コンプライアンス・マニュアル」にもとづき、必要に応じて外部の専門家を起用し法令定款違反行為を未然に防止するとともに、取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合、直ちに監査役および取締役会に報告するなどリスク管理体制を強化しております。
- ・ 当社グループの企業活動において各部門で日々発生する業務に関する情報については当社グループ独自の社内情報システムを構築しこれを主たる媒体として、所定のルールにもとづき関連部署ならびに経営者に連絡・報告されるようになっております。
- ・ 意思決定を要する案件や経営上の重要事項については、社内稟議および常任役員会・取締役会に付議され、承認・決議されております。なお、常任役員会・取締役会の事務局は、管理本部が務めております。
- ・ また、毎月1回開催される業績管理を主体とする会議およびその他の諸会議において、業務遂行に重要な影響を与える可能性のある事実またはその他のリスクの把握ができる体制をとっております。
- ・ これらのさまざまな業務情報は、基本的には管理本部長が一元的に把握・管理しております。因みに、企業情報を適時、適切に開示するための所管部署を管理本部内に設けており、管理本部長が情報開示担当役員の任に当たっております。
- ・ 「営業管理規程」・「事故処理規程」を始めリスク管理に関する諸規程を基礎として、リスク管理をおこない、必要に応じ改定・整備をおこなうことによりリスク管理をおこなっております。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームおよび顧問弁護士等を含む外部アドバイザー・チームを組織し迅速な対応をおこない、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。



### 内部監査および監査役監査の状況

当社は、社長直属の内部監査室長職を設置して、グループ内各部門に対する内部監査の体制を強化しております。内部監査は、社内規程にもとづき半期ごとに内部監査室長が監査実施計画を立てて実地調査中心に実施しており、その指摘事項につき改善状況をフォローしております。

監査役監査実施に際しては、内部監査実施内容を参照しつつ内部監査室長と意見交換をおこなっており、また監査役会には原則として内部監査室長が陪席しております。

なお、内部監査および監査役監査に関する具体的な社内体制等につきましては、次のとおりであります。

- ・ 内部監査室を当社の内部監査部門として、執行部門から独立した組織とするとともに、コンプライアンスの統括部署としております。
- ・ 取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告するものとし、遅滞無く常任役員会において報告するものとしております。
- ・ 監査役は当社の法令遵守体制および「コンプライアンス直接報告制度」の運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定をもとめることができます。
- ・ 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項としては、監査役から求めがある場合は、監査役職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から臨時にまた恒常的に監査役補助者を任命することとしております。恒常的に補助者を任命する場合は、監査役補助者の評価は監査役がおこない、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については、監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役会からの独立性を確保するものとしております。また、恒常的監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しないこととしております。

- ・取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制としては、「稟議規程」にもとづいて監査役に供覧すべき文書の他、監査役はすべての事項について文書の閲覧および取締役および使用人に対して報告を求められることができるとともに、すべての社内の会議に出席できることとしております。また取締役および使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について常任役員会等において必要の都度監査役に報告するものとしております。
- ・取締役は法令違反その他のコンプライアンス上の問題について、取締役および使用人による監査役への適切な報告体制を確保しております。

#### 会計監査人の会計監査の状況

当社グループの会計監査は、新日本有限責任監査法人(上場会社監査事務所登録)に依頼しており、指定有限責任社員・業務執行社員の公認会計士は、出口賢二、西橋久仁子の2氏であります。

また、継続監査年数は、出口氏は6年、西橋氏は1年であります。

なお、同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。

監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士、公認会計士試験合格者などの10名であります。

会計監査人による会計監査にあたっては、必要に応じて内部監査室長および監査役が諸問題についての内容確認とこれに関連する諸事項についての意見交換をおこなっているほか、出先部署往査にも内部監査室長および監査役が同行し連携をとっております。

#### 社外取締役および社外監査役

##### A．社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

また、社外取締役および社外監査役選任にあたっては、特段、その基準または方針を設けておりませんが、法令および株式会社大阪証券取引所が求める独立役員の見解を考慮し、独立性および適格性を十分検討のうえ、選任しております。

当社の社外取締役犬塚敏樹氏は、企業経営者として長年にわたって携われており、この経験および見識、当社事業に対する理解と知識が豊かであることから、中立的立場で、これらを活かした有効な助言を期待するとともに、経営の透明性を高める観点から社外取締役に選任されたものであります。なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、37年であります。

当社の社外監査役犬塚亮氏は、企業経営者として長年にわたって携われており、コーポレート・ガバナンスや監査業務全般に関する見識および当社事業に対する理解と知識が豊かであり、経営にかかる内部統制や業務執行の監督を中心とする当社監査業務において、独立した中立的な立場で、大きく貢献することが期待されることから、社外監査役に選任されたものであります。

同氏の社外監査役としての在任期間は、22年であります。

当社の社外取締役犬塚敏樹および社外監査役である犬塚亮の両氏は、東京営業所倉庫の賃借先である株式会社犬塚製作所の取締役を兼務しております。

なお、同社との倉庫の賃借取引については、3年毎に近隣地の倉庫賃賃料の動向を基準に、交渉によって制定されており、当社の一般株主と利益相反が生じることはない判断しております。



また、両氏およびその近親者が所有する当社株式の割合は、直接所有および間接所有を含め2.7%であります。

社外監査役の鈴木宏明氏は、金融機関において豊富な職務経験を有し、また取締役を勤められ、さらに大手企業において取締役・監査役を経験されており、この経験を活かすとともに、独立した中立的な立場で、有効な助言ならびに経営の監視・監督を期待し、社外監査役に選任されたものであります。

同氏の社外監査役としての在任期間は4年であります。

なお、同氏は、株式会社富士銀行（現社名、株式会社みずほフィナンシャルグループ、当社のメインバンクである株式会社みずほ銀行の持ち株会社）の取締役にて平成5年6月から平成7年1月までの間、就任しておりましたが、株式会社富士銀行の取締役を退任後、すでに17年以上も経過しており、同社との特段の関係もないことから、当社の一般株主と利益相反が生じることはない判断し、同氏の同意のうえ、株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届出ております。

また、社外監査役である鈴木宏明氏との利害関係はありません。

#### B．社外監査役による監査実施状況

社外監査役は、会計監査人による会計監査にあたっては、必要に応じて監査役が諸問題についての内容確認とこれに関連する諸事項についての意見交換を行っているほか、出先部署往査にも同行し連携をとっております。

また、年初には会計監査人より、監査実施計画等の説明を受ける一方、会計監査人による四半期レビューおよび期末監査にあたっては、監査役と会計監査人が同席の上決算概況報告等を取締役から受け、さらには監査実施結果についても、同様な要領で、会計監査人から報告を受けております。

監査役監査実施に際しては、内部監査実施内容を参照しつつ、内部監査室長と意見交換をおこなっており、また、監査役会には原則として内部監査室長が陪席しております。

#### 役員報酬の内容

##### A．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	118,250	84,000		20,850	13,400	8
監査役 (社外監査役を除く。)	9,020	7,920			1,100	1
社外役員	7,350	7,200		150		3

(注) 1 総会決議による当期中に支払った取締役賞与 9名 21,000千円

2 総会決議(平成18年6月29日開催の定時株主総会決議)による報酬限度額は、取締役分年額192,000千円以内、監査役分月額30,000千円以内であります。

##### B．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
25,950	3	使用人部長としての給与であります。

C. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

A. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

18銘柄 373,972千円

B. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)富士エレクトロニクス	106,500	135,681	株式の安定化
(株)商船三井	100,000	47,900	営業取引関係の強化
(株)東京ソワール	200,000	36,400	株式の安定化
ヤマトホールディングス(株)	20,000	25,800	営業取引関係の強化
(株)D T S	31,200	25,740	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	58,600	8,086	金融取引関係の強化
大東港運(株)	22,000	4,114	営業取引関係の強化
(株)りそなホールディングス	8,050	3,187	金融取引関係の強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	3,000	885	金融取引関係の強化
ティアック(株)	20,000	760	営業取引関係の強化
シャクリーグローバルグループ(株)	1,000	415	営業取引関係の強化

(注) 特定投資株式の(株)みずほフィナンシャルグループ以下6銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)富士エレクトロニクス	106,500	133,870	株式の安定化
(株)東京ソワール	200,000	39,600	株式の安定化
(株)商船三井	20,000	36,000	営業取引関係の強化
(株)D T S	31,200	33,696	株式の安定化
大東港運(株)	122,000	26,230	営業取引関係の強化
ヤマトホールディングス(株)	100,000	25,580	営業取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	58,600	7,911	金融取引関係の強化
(株)りそなホールディングス	8,050	3,067	金融取引関係の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,000	792	金融取引関係の強化
ティアック(株)	20,000	720	営業取引関係の強化
シャクリーグローバルグループ(株)	1,000	512	営業取引関係の強化

(注) 特定投資株式の(株)みずほフィナンシャルグループ以下5銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

C. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額  
 該当事項はありません。

反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方および体制整備

当社は、取締役会において、「反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方、及び体制整備」について、次の趣旨の決議をしております。

A. 反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、企業活動の基本指針として定めた「コンプライアンス・マニュアル」に「反社会的勢力との絶縁」をうたい、「反社会的勢力には屈せず、断固として対決する姿勢をもつこと」を掲げており、このような基本的考え方をもって反社会的勢力の排除に取り組むこととしております。

B. 反社会的勢力の排除に向けた体制整備

反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止する観点から、組織全体で対応することを目的として倫理規定、行動規範、社内規則などを整備し、また対応統括部署を定めるほか、外部専門機関等と連携し折にふれ指導を受けるとともに情報の共有化を図ることとしております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

- A．当社は、会社法第165条第2項の規定により、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- B．当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、当該定足数を満たすことをより確実にすることを目的とするものであります。

#### 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款に定めております。  
また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	20		20	
連結子会社				
計	20		20	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるADD SYSTEM COMPANY LIMITED.(中国(香港))は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、Ernst&Youngに対して報酬1百万円を支払っております。

なお、報酬の内容は主として監査証明業務となっております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるADD SYSTEM COMPANY LIMITED.(中国(香港))は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、Ernst&Youngに対して報酬1百万円を支払っております。

なお、報酬の内容は主として監査証明業務となっております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)にもとづいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)にもとづいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みをおこなっております。具体的には、制度会計の変化に的確に対応するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入いたしております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,910,973	3,066,146
受取手形及び売掛金	1,149,116	1,258,629 <sup>2</sup>
前払費用	34,464	40,134
原材料及び貯蔵品	12,869	12,010
繰延税金資産	62,762	53,577
その他	127,754	127,778
貸倒引当金	1,579	895
流動資産合計	4,296,362	4,557,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,890,909	7,986,390
減価償却累計額	5,501,446	5,695,887
減損損失累計額	52,617	52,617
建物及び構築物（純額）	2,336,845	2,237,885
機械装置及び運搬具	2,061,906	2,142,321
減価償却累計額	1,947,761	2,019,073
機械装置及び運搬具（純額）	114,145	123,248
土地	2,247,702	1,574,272
その他	356,627	350,729
減価償却累計額	301,297	301,080
その他（純額）	55,330	49,648
有形固定資産合計	4,754,022	3,985,055
無形固定資産		
借地権	449,043	449,043
その他	75,592	83,808
無形固定資産合計	524,635	532,852
投資その他の資産		
投資有価証券	537,699 <sup>1</sup>	458,793 <sup>1</sup>
繰延税金資産	206,034	188,508
その他	231,945	264,479
貸倒引当金	12,916	12,226
投資その他の資産合計	962,761	899,554
固定資産合計	6,241,420	5,417,461
資産合計	10,537,783	9,974,842

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	508,100	552,515 <sub>2</sub>
1年内償還予定の社債	220,000	520,000
短期借入金	646,000	590,000
未払費用	163,971	146,313
未払法人税等	66,065	97,441
賞与引当金	87,173	81,549
役員賞与引当金	21,000	21,000
その他	82,932	181,537
流動負債合計	1,795,243	2,190,356
固定負債		
社債	520,000	-
長期借入金	50,000	240,000
退職給付引当金	557,415	573,869
役員退職慰労引当金	64,737	74,712
その他	12,107	5,257
固定負債合計	1,204,260	893,839
負債合計	2,999,503	3,084,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	3,312,747	2,690,476
自己株式	100,995	112,020
株主資本合計	7,515,601	6,882,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,473	52,116
為替換算調整勘定	25,795	43,774
その他の包括利益累計額合計	22,677	8,341
純資産合計	7,538,279	6,890,646
負債純資産合計	10,537,783	9,974,842



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益	9,725,604	9,787,204
営業原価	8,367,020	8,466,154
営業総利益	1,358,584	1,321,050
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 927,749	<sup>1</sup> 990,105
営業利益	430,834	330,944
営業外収益		
受取利息	970	808
受取配当金	12,021	13,805
保険配当金	1,866	1,010
受取賃貸料	4,341	4,454
債務勘定整理益	-	6,129
その他	4,634	6,959
営業外収益合計	23,833	33,168
営業外費用		
支払利息	26,789	23,992
為替差損	3,605	2,122
支払補償費	9,954	14,480
その他	697	1,156
営業外費用合計	41,047	41,752
経常利益	413,620	322,360
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 474	<sup>2</sup> 1,629
貸倒引当金戻入額	5,389	-
投資有価証券売却益	24,274	-
特別利益合計	30,138	1,629
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>3</sup> 24,102	<sup>3</sup> 8,026
投資有価証券評価損	55,715	-
役員退職慰労金	58,300	-
減損損失	-	<sup>4</sup> 673,430
保険解約損	10,547	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,840	-
特別損失合計	158,505	681,456
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	285,254	357,467
法人税、住民税及び事業税	127,934	151,079
法人税等調整額	49,003	31,170
法人税等合計	176,937	182,249
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	108,317	539,716
当期純利益又は当期純損失( )	108,317	539,716

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	108,317	539,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,393	3,643
為替換算調整勘定	11,810	4,324
その他の包括利益合計	20,203	1 681
包括利益	88,113	540,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	88,113	540,398
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,133,280	2,133,280
当期末残高	2,133,280	2,133,280
資本剰余金		
当期首残高	2,170,568	2,170,568
当期末残高	2,170,568	2,170,568
利益剰余金		
当期首残高	3,311,887	3,312,747
当期変動額		
剰余金の配当	107,457	106,995
当期純利益又は当期純損失( )	108,317	539,716
連結範囲の変動	-	24,441
当期変動額合計	860	622,271
当期末残高	3,312,747	2,690,476
自己株式		
当期首残高	91,074	100,995
当期変動額		
自己株式の取得	9,920	11,025
当期変動額合計	9,920	11,025
当期末残高	100,995	112,020
株主資本合計		
当期首残高	7,524,662	7,515,601
当期変動額		
剰余金の配当	107,457	106,995
当期純利益又は当期純損失( )	108,317	539,716
連結範囲の変動	-	24,441
自己株式の取得	9,920	11,025
当期変動額合計	9,060	633,296
当期末残高	7,515,601	6,882,304

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	56,866	48,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,393	3,643
当期変動額合計	8,393	3,643
当期末残高	48,473	52,116
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	13,985	25,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,810	17,978
当期変動額合計	11,810	17,978
当期末残高	25,795	43,774
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	42,880	22,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,203	14,335
当期変動額合計	20,203	14,335
当期末残高	22,677	8,341
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	7,567,542	7,538,279
当期変動額		
剰余金の配当	107,457	106,995
当期純利益又は当期純損失（ ）	108,317	539,716
連結範囲の変動	-	24,441
自己株式の取得	9,920	11,025
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,203	14,335
当期変動額合計	29,263	647,632
当期末残高	7,538,279	6,890,646

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	285,254	357,467
減価償却費	293,500	312,306
減損損失	-	673,430
貸倒引当金の増減額( は減少)	5,389	1,373
賞与引当金の増減額( は減少)	7,272	6,044
役員賞与引当金の増減額( は減少)	2,000	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	7,052	16,454
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	76,250	9,975
受取利息及び受取配当金	12,991	14,613
支払利息	26,789	23,992
固定資産除売却損益( は益)	23,627	6,397
投資有価証券売却損益( は益)	24,274	-
投資有価証券評価損益( は益)	55,715	-
売上債権の増減額( は増加)	107,493	71,598
たな卸資産の増減額( は増加)	1,330	858
仕入債務の増減額( は減少)	29,501	27,976
未払消費税等の増減額( は減少)	9,771	57,161
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,840	-
役員退職慰労金	58,300	-
保険解約損益( は益)	10,547	-
その他	191,853	26,109
小計	906,630	651,345
利息及び配当金の受取額	12,991	14,613
利息の支払額	26,734	24,043
法人税等の支払額	73,484	122,364
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>819,404</b>	<b>519,551</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	12,000	12,000
定期預金の払戻による収入	32,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	60,007	159,818
有形固定資産の売却による収入	1,982	2,478
投資有価証券の売却による収入	27,654	-
貸付けによる支出	150	-
貸付金の回収による収入	750	600
その他の支出	22,445	22,724
その他の収入	105,558	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>73,343</b>	<b>179,464</b>

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,100,000	1,110,000
短期借入金の返済による支出	1,114,000	1,124,450
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	169,250	170,000
社債の償還による支出	20,000	220,000
自己株式の取得による支出	9,920	11,025
配当金の支払額	107,248	106,636
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>320,418</b>	<b>222,111</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,810	4,324
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>560,518</b>	<b>113,650</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,341,455	2,901,973
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	41,522
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>2,901,973</b>	<b>3,057,146</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

（株）タカセ運輸集配システム

タカセ物流（株）

萬警備保障（株）

TAKASE ADD SYSTEM, INC.

ADD SYSTEM COMPANY LIMITED.

高瀬物流（上海）有限公司

高瀬国際貨運代理（上海）有限公司

当連結会計年度より、高瀬物流（上海）有限公司および高瀬国際貨運代理（上海）有限公司の2社について、重要性が増したため、連結の範囲に含めることにいたしました。

(2) 非連結子会社 5社

咸臨運輸（株）

エイワパレット（株）

（株）システム創研

雅達貨運（中山）有限公司

（有）アイティーワーク

上記5社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていませんので連結の範囲から除外しております。

なお、咸臨運輸（株）およびエイワパレット（株）は、事業休止中であります。

2．持分法の適用に関する事項

上記非連結子会社5社は、連結純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TAKASE ADD SYSTEM, INC.、ADD SYSTEM COMPANY LIMITED.、高瀬物流（上海）有限公司および高瀬国際貨運代理（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

## 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価引下げの方法)

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### (イ)有形固定資産

主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)および提出会社における東京港営業所の建物及び構築物、機械装置及び運搬具については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 2～12年

#### (ロ)無形固定資産

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### (イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (ロ)賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき計上しております。

#### (ハ)役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき計上しております。

#### (ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。

#### (ホ)役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。

### (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (5) 消費税等の処理方法

税抜方式にて処理しております。



## 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後におこなわれる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

## 1. 非連結子会社および関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	182,735千円	84,821千円

## 2. 期末満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	448千円
支払手形	-	6,527千円

(連結損益計算書関係)

## 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
報酬及び給与	356,978千円	365,559千円
賞与引当金繰入額	37,839千円	37,741千円
役員賞与引当金繰入額	21,000千円	21,000千円
退職給付費用	33,844千円	36,364千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,500千円	17,537千円
減価償却費	18,784千円	38,544千円

## 2. 主な固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	474千円	1,629千円

### 3. 主な固定資産除売却損

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	9,363千円	2,915千円
機械装置及び運搬具	13,002千円	2,437千円
その他	1,737千円	2,674千円
合計	24,102千円	8,026千円

### 4. 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
川崎港営業所 川崎市川崎区	倉庫設備	土地	673,430

当社グループは、原則として、各事業部署を単位としてグルーピングをおこなっておりますが、当連結会計年度において、地価の大幅な下落および事業環境の著しい悪化がみられた川崎港営業所にかかる特定の事業用資産について、減損の兆候が現れました。

この事象について検討をした結果、当該資産の将来における回収可能額まで帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失(673,430千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを割引率2.4%で割り引いて算出した使用価値によって測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

#### 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	815千円
組替調整額	-
税効果調整前	815千円
税効果額	4,459千円
その他有価証券評価差額金	3,643千円

為替換算調整勘定

当期発生額	4,324千円
-------	---------

その他の包括利益合計 681千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,545,133			10,545,133
合計	10,545,133			10,545,133
自己株式				
普通株式(注)	311,116	43,950		355,066
合計	311,116	43,950		355,066

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加43,950株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加42,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,950株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,457	10.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	106,995	利益剰余金	10.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,545,133			10,545,133
合計	10,545,133			10,545,133
自己株式				
普通株式(注)	355,066	50,419		405,485
合計	355,066	50,419		405,485

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50,419株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加50,000株、単元未満株式の買取りによる増加419株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	106,995	10.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	106,466	利益剰余金	10.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,910,973千円	3,066,146千円
預入期間が3か月を超える定期預金	9,000千円	9,000千円
現金及び現金同等物	2,901,973千円	3,057,146千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月1日以降のリース取引については、重要性が乏しいことから、注記を省略しております。また、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額  
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	(有形固定資産) その他	(無形固定資産) その他	合計
取得価額相当額	16,179千円	20,556千円	36,736千円
減価償却累計額相当額	14,292千円	19,079千円	33,372千円
期末残高相当額	1,887千円	1,476千円	3,364千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	3,364千円	千円
合計	3,364千円	千円

(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 当連結会計年度において、注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、当連結会計年度末における残高はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	19,936千円	3,364千円
減価償却費相当額	19,936千円	3,364千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	7,116千円	6,281千円
1年超	2,026千円	1,137千円
合計	9,143千円	7,418千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は、主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引を利用する場合の目的は、後述するリスクを回避するためのものであり、投機目的での取引はおこなわない方針であります。

金融商品の内容および当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、海外での事業をおこなうにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされておりますが、ほぼ同額の外貨建て営業債務が生じている状況にあります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払日であります。なお、一部の外貨建て営業債務は、為替の変動リスクにさらされておりますが、ほぼ同額の外貨建て営業債権が生じている状況にあります。

借入金および社債は、主に設備投資にかかる資金調達を目的としたものであり、約定返済日および償還日は、最長で決算日後5年であります。なお、長期借入金および社債にかかる金利は、固定金利となっております。

デリバティブ取引は、当期末時点ではありません。

金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、主に営業債権および立替金について、各営業部門と財務部が協力して、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建て営業債権と営業債務については、取引の構造上、ほぼ同額の状況にあることから、その為替変動リスクは軽微であります。また、短期借入金以外の借入金および社債は、固定金利となっていることから、金利変動リスクはありません。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、予算計画、設備投資計画などの諸計画にもとづき、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、主に市場価格にもとづく価格によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,910,973	2,910,973	
(2) 受取手形及び売掛金	1,149,116	1,149,116	
(3) 投資有価証券	288,969	288,969	
資産計	4,349,059	4,349,059	
(1) 支払手形及び営業未払金	508,100	508,100	
(2) 1年内償還予定の社債	220,000	220,000	
(3) 短期借入金	646,000	646,000	
(4) 未払法人税等	66,065	66,065	
(5) 社債	520,000	519,771	229
(6) 長期借入金	50,000	48,976	1,024
負債計	2,010,165	2,008,912	1,253

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,066,146	3,066,146	
(2) 受取手形及び売掛金	1,258,629	1,258,629	
(3) 投資有価証券	307,978	307,978	
資産計	4,632,754	4,632,754	
(1) 支払手形及び営業未払金	552,515	552,515	
(2) 1年内償還予定の社債	520,000	520,000	
(3) 短期借入金	590,000	590,000	
(4) 未払法人税等	97,441	97,441	
(5) 長期借入金	240,000	233,623	6,377
負債計	1,999,956	1,993,579	6,377

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに投資有価証券に関する事項

- ・「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び営業未払金」および「未払法人税等」、「短期借入金」、「1年内償還予定の社債」は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- ・「投資有価証券」の時価については、その主なものは株式であり、取引所の価格によっております。
- ・「社債」の時価は、市場価格がないことから、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。
- ・「長期借入金」の時価は、元利金の合計額を当該借入金の残存期間および信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	248,729	150,814

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,908,095			
受取手形及び売掛金	1,149,116			
合計	4,057,211			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,062,194			
受取手形及び売掛金	1,258,629			
合計	4,320,824			

4 社債、長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
社債	220,000	520,000			
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く。)		50,000			
合計	220,000	570,000			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
社債	520,000				
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く。)		140,000	40,000	40,000	20,000
合計	520,000	140,000	40,000	40,000	20,000



(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	197,426	91,657	105,769
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	197,426	91,657	105,769
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	91,542	115,569	24,026
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	91,542	115,569	24,026
合計		288,969	207,227	81,742

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	206,035	111,897	94,138
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	206,035	111,897	94,138
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	101,943	115,154	13,211
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他				
	小計	101,943	115,154	13,211
合計		307,978	227,052	80,926

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度ならびに厚生年金基金制度を設けております。

制度別の補足説明

退職一時金制度 設定時期 昭和38年

(注) 勤務期間が2年以上の従業員を対象としております。

厚生年金基金制度 設定時期 昭和43年

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額(千円)	33,513,767	31,668,514
年金財政計算上の給付の額(千円)	44,515,816	45,610,000
差引額(千円)	11,002,049	13,941,486

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
掛金拠出割合(%)	2.8	2.8

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務高が、前連結会計年度は8,098,061千円、当連結会計年度13,422,000千円であります。

また、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間15年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	557,415	573,869
(2) 年金資産(千円)		
(3) 退職給付引当金(千円)	557,415	573,869

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	82,005	83,373

(注) 勤務費用には簡便法による退職給付費用を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務および退職給付費用の算定については、簡便法によっております。

5. 厚生年金基金の代行部分に関する事項

厚生年金基金については、複数事業主制度に該当し、当社の拠出に対応する年金資産額を合理的に計算することができません。

なお、当該年金基金の年金資産時価総額を掛金拠出額により按分した場合の当社分の金額は、前連結会計年度953,821千円、当連結会計年度893,895千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動資産の部

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等否認	15,545千円	16,219千円
賞与引当金損金不算入額	35,479千円	30,988千円
その他	11,737千円	6,369千円
繰延税金資産合計	62,762千円	53,577千円

(2) 固定資産の部

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金不算入額	226,867千円	204,297千円
役員退職慰労引当金損金不算入額	26,348千円	28,646千円
減損損失	44,615千円	285,337千円
その他	37,576千円	26,387千円
繰延税金資産小計	335,407千円	544,669千円
評価性引当額	96,103千円	327,351千円
繰延税金資産合計	239,303千円	217,317千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	33,269千円	28,809千円
繰延税金負債合計	33,269千円	28,809千円
繰延税金資産純額	206,034千円	188,508千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.4%	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	4.1%	当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。
役員賞与引当金等永久に損金に 算入されない項目	3.0%	
住民税均等割	4.3%	
評価性引当額	13.2%	
修正申告税納付税金	1.6%	
その他	1.9%	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	62.0%	

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は30,259千円減少し、法人税等調整額の金額は34,386千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、「運送」、「保管」、「作業(流通加工等)」といった物流サービスの提供を、国内のみならず海外にまで及んだ事業活動を展開しております。

具体的には、当社のように、資本力を活かした倉庫事業のほかに利用運送事業ならびに流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務を一体的に管理運営する事業として、総合物流事業(「サードパーティーロジスティクス(3PL)型事業」)をおこなっております。

また、当社子会社の株式会社タカセ運輸集配システムのように、貨物自動車による実運送事業を主な事業活動としているほか、タカセ物流株式会社は、人材派遣および物流業務受託による流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務を主な事業活動としております。

さらに、業務の受注形態において、当社のように、顧客からの受注が、「運送」「保管」「作業(流通加工等)」といった物流サービスを一括して受注する形態と、株式会社タカセ運輸集配システムやタカセ物流株式会社のように、「運送」のみ、あるいは「作業(流通加工等)」のみといった受注形態があります。

以上のことから、当社グループの報告セグメントとしては、「総合物流事業」、「運送事業」および「流通加工事業」の3つを報告セグメントとし、その他の付帯事業を「その他」としております。

### 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格にもとづいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	9,544,729	102,842	43,800	9,691,371	34,232	9,725,604		9,725,604
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	28,122	1,156,009	1,282,496	2,466,628	143,821	2,610,449	2,610,449	
計	9,572,851	1,258,851	1,326,296	12,158,000	178,053	12,336,054	2,610,449	9,725,604
セグメント利益	1,149,111	40,177	102,284	1,291,574	26,424	1,317,998	40,585	1,358,584
セグメント資産	10,168,536	518,018	584,361	11,270,916	76,325	11,347,241	809,458	10,537,783
その他の項目								
減価償却費	283,397	8,928	906	293,231	269	293,500		293,500
有形及び無形固定資産 の増加額	77,187	1,845		79,032	330	79,362		79,362

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。  
 2 セグメント利益の調整額の40,585千円は、セグメント間取引消去であります。  
 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。  
 4 セグメント資産の調整額の 809,458千円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	9,633,837	91,143	23,616	9,748,597	38,607	9,787,204		9,787,204
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	52,933	1,222,016	1,298,921	2,573,871	129,868	2,703,739	2,703,739	
計	9,686,771	1,313,159	1,322,538	12,322,469	168,475	12,490,944	2,703,739	9,787,204
セグメント利益	1,193,099	63,160	84,196	1,340,456	18,407	1,358,863	37,813	1,321,050
セグメント資産	9,719,028	532,127	583,587	10,834,742	71,812	10,906,555	931,712	9,974,842
その他の項目								
減価償却費	300,884	10,389	815	312,090	216	312,306		312,306
有形及び無形固定資産 の増加額	175,868	25,020	440	201,329	128	201,458		201,458

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。  
 2 セグメント利益の調整額の 37,813千円は、セグメント間取引消去であります。  
 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。  
 4 セグメント資産の調整額の 931,712千円は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益	関連するセグメント名
(株)ジャパンディストリビューションシステム	1,285,366	総合物流事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益	関連するセグメント名
(株)ジャパンディストリビューションシステム	1,234,209	総合物流事業



**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

「総合物流事業」セグメントにおいて、倉庫設備の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において673,430千円であります。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合
提出会社の役員およびその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)犬塚製作所	東京都品川区	100,000	特殊自動車製造	(被所有) 直接 0.6% 間接 2.1%

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の兼任	倉庫の賃借	215,894	前払費用	18,890
			差入保証金	75,186

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、3年毎に近隣地の倉庫賃借料の動向を基準に、交渉によって改定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合
提出会社の役員およびその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)犬塚製作所	東京都品川区	100,000	特殊自動車製造	(被所有) 直接 0.6% 間接 2.1%

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の兼任	倉庫の賃借	215,894	前払費用	18,890
			差入保証金	75,186

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、3年毎に近隣地の倉庫賃借料の動向を基準に、交渉によって改定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純損益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	739.77円	679.57円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額( )	10.60円	53.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失でもあり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	108,317	539,716
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	108,317	539,716
期中平均株式数(千株)	10,217	10,170

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
タカセ株式会社	第10回無担保社債	平成18年 8月31日	(200,000) 200,000	( )	2.08	なし	平成23年 8月31日
タカセ株式会社	第11回無担保社債	平成19年 9月12日	( ) 350,000	(350,000) 350,000	1.84	なし	平成24年 9月12日
タカセ株式会社	第12回銀行保証付 社債	平成19年 9月25日	( ) 150,000	(150,000) 150,000	1.63	なし	平成24年 9月25日
タカセ株式会社	第14回銀行保証付 社債	平成20年 3月25日	(20,000) 40,000	(20,000) 20,000	1.20	なし	平成25年 3月25日
合計			(220,000) 740,000	(520,000) 520,000			

- (注) 1 ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。  
 2 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
520,000				

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	496,000	500,000	1.57	
1年内返済予定の長期借入金	150,000	90,000	1.79	
1年内返済予定のリース債務				
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	50,000	240,000	1.85	平成28年8月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	696,000	830,000		

- (注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	140,000	40,000	40,000	20,000

- 2 「平均利率」は期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	2,390,963	4,811,761	7,350,836	9,787,204
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額( )(千円)	53,961	597,696	424,105	357,467
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額( )(千円)	29,153	634,735	572,302	539,716
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	2.86	62.32	56.23	53.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	2.86	65.20	6.14	3.21

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,219,676	2,338,853
受取手形	1,196	3 1,584
売掛金	1,119,507	1,203,861
原材料及び貯蔵品	12,760	11,903
前払費用	30,845	31,548
繰延税金資産	39,251	36,878
立替金	109,598	91,873
その他	13,586	11,626
貸倒引当金	1,614	914
流動資産合計	3,544,808	3,727,214
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,636,597	7,731,395
減価償却累計額	5,272,025	5,463,506
減損損失累計額	52,617	52,617
建物（純額）	2,311,954	2,215,271
構築物	246,200	243,884
減価償却累計額	223,961	226,408
構築物（純額）	22,239	17,475
機械及び装置	1,634,581	1,641,437
減価償却累計額	1,549,312	1,574,048
機械及び装置（純額）	85,268	67,388
車両運搬具	130,992	130,901
減価償却累計額	112,558	119,484
車両運搬具（純額）	18,434	11,416
工具、器具及び備品	327,737	324,474
減価償却累計額	275,293	277,872
工具、器具及び備品（純額）	52,443	46,601
土地	2,247,702	1,574,272
有形固定資産合計	4,738,042	3,932,425
無形固定資産		
借地権	449,043	449,043
ソフトウェア	56,550	64,866
その他	16,960	16,875
無形固定資産合計	522,554	530,785
投資その他の資産		
投資有価証券	354,963	373,972
関係会社株式	488,336	488,336

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
出資金	37,650	37,650
破産更生債権等	13,478	12,793
長期前払費用	6,314	5,676
繰延税金資産	174,497	162,211
差入保証金	99,468	89,266
保険積立金	54,666	77,504
その他	7,190	7,190
貸倒引当金	12,916	12,226
投資その他の資産合計	1,223,648	1,242,374
固定資産合計	6,484,245	5,705,585
資産合計	10,029,053	9,432,799
負債の部		
流動負債		
支払手形	23,351	23,714
営業未払金	820,348	878,726
1年内償還予定の社債	220,000	520,000
短期借入金	496,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	150,000	90,000
未払金	31,645	77,131
未払費用	47,644	32,086
未払法人税等	56,000	80,842
未払消費税等	1,713	55,396
前受金	3,034	1,882
預り金	21,456	21,955
賞与引当金	49,728	45,637
役員賞与引当金	21,000	21,000
その他	10,803	7,144
流動負債合計	1,952,727	2,355,517
固定負債		
社債	520,000	-
長期借入金	50,000	240,000
退職給付引当金	489,316	503,215
役員退職慰労引当金	46,400	60,900
その他	12,107	5,257
固定負債合計	1,117,824	809,373
負債合計	3,070,551	3,164,890

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金		
資本準備金	2,170,568	2,170,568
資本剰余金合計	2,170,568	2,170,568
利益剰余金		
利益準備金	252,440	252,440
その他利益剰余金		
別途積立金	1,900,000	1,900,000
繰越利益剰余金	554,733	128,476
利益剰余金合計	2,707,174	2,023,963
自己株式	100,995	112,020
株主資本合計	6,910,028	6,215,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,473	52,116
評価・換算差額等合計	48,473	52,116
純資産合計	6,958,501	6,267,909
負債純資産合計	10,029,053	9,432,799



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益	9,358,578	9,131,417
営業原価		
材料費	123,805	121,542
運送費	3,644,994	3,617,922
保管費	434,597	438,972
外注作業費	2,605,060	2,568,774
労務費	415,627	397,642
（内、退職給付費用）	25,845	27,208
（内、賞与引当金繰入額）	18,939	19,627
減価償却費	265,056	262,813
設備使用料	275,719	271,323
光熱費	108,963	101,617
その他	413,943	409,450
営業原価合計	<sup>3</sup> 8,287,768	<sup>3</sup> 8,190,059
営業総利益	1,070,810	941,357
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 710,855	<sup>1</sup> 714,122
営業利益	359,955	227,235
営業外収益		
受取利息	771	572
受取配当金	<sup>3</sup> 31,835	<sup>3</sup> 33,619
保険配当金	1,383	-
受取賃貸料	<sup>3</sup> 11,603	<sup>3</sup> 12,846
受取事務手数料	705	872
債務勘定整理益	-	6,129
その他	2,512	4,830
営業外収益合計	48,812	58,871
営業外費用		
支払利息	13,084	12,339
社債利息	13,705	11,038
支払補償費	3,771	12,643
その他	4,869	2,747
営業外費用合計	35,429	38,768
経常利益	373,337	247,338
特別利益		
投資有価証券売却益	24,274	-
貸倒引当金戻入額	5,434	-
特別利益合計	29,708	-

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	2 23,876	2 8,004
減損損失	-	4 673,430
投資有価証券評価損	55,715	-
役員退職慰労金	58,300	-
保険解約損	10,547	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,840	-
特別損失合計	158,279	681,434
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	244,766	434,096
法人税、住民税及び事業税	108,631	123,000
法人税等調整額	45,947	19,118
法人税等合計	154,579	142,118
当期純利益又は当期純損失 ( )	90,187	576,214

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,133,280	2,133,280
当期末残高	2,133,280	2,133,280
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,170,568	2,170,568
当期末残高	2,170,568	2,170,568
資本剰余金合計		
当期首残高	2,170,568	2,170,568
当期末残高	2,170,568	2,170,568
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	252,440	252,440
当期末残高	252,440	252,440
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,900,000	1,900,000
当期末残高	1,900,000	1,900,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	572,003	554,733
当期変動額		
剰余金の配当	107,457	106,995
当期純利益又は当期純損失( )	90,187	576,214
当期変動額合計	17,269	683,210
当期末残高	554,733	128,476
利益剰余金合計		
当期首残高	2,724,443	2,707,174
当期変動額		
剰余金の配当	107,457	106,995
当期純利益又は当期純損失( )	90,187	576,214
当期変動額合計	17,269	683,210
当期末残高	2,707,174	2,023,963
自己株式		
当期首残高	91,074	100,995
当期変動額		
自己株式の取得	9,920	11,025
当期変動額合計	9,920	11,025
当期末残高	100,995	112,020

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,937,218	6,910,028
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	107,457	106,995
当期純利益又は当期純損失( )	90,187	576,214
自己株式の取得	9,920	11,025
<b>当期変動額合計</b>	27,190	694,236
当期末残高	6,910,028	6,215,792
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	56,866	48,473
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,393	3,643
<b>当期変動額合計</b>	8,393	3,643
当期末残高	48,473	52,116
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	56,866	48,473
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,393	3,643
<b>当期変動額合計</b>	8,393	3,643
当期末残高	48,473	52,116
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	6,994,085	6,958,501
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	107,457	106,995
当期純利益又は当期純損失( )	90,187	576,214
自己株式の取得	9,920	11,025
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,393	3,643
<b>当期変動額合計</b>	35,583	690,592
当期末残高	6,958,501	6,267,909

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料および貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価引下げの方法)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)および東京港営業所の建物、構築物、機械及び装置については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

機械及び装置 8～12年

(2) 無形固定資産

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式にて処理しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後におこなわれる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する主な債権・債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
営業未払金	469,848千円	505,076千円

2. 配当制限

第11回無担保社債は、期限の利益喪失に関する特約として純資産額維持条項が付されております。

無担保社債の未償還残高が存する限り、決算期の末日における貸借対照表に示される純資産の部の金額について、第11回償は53億円以上に維持する必要があります。

当該金額を下回った場合は、その貸借対照表の基準とした決算期の末日より4か月を経過したときに期限の利益を喪失します。

3. 期末満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	448千円
支払手形	-	6,527千円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
報酬及び給与	320,169千円	270,983千円
賞与引当金繰入額	24,873千円	26,010千円
役員賞与引当金繰入額	21,000千円	21,000千円
退職給付費用	29,686千円	33,325千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,500千円	14,500千円
福利厚生費	42,368千円	49,711千円
交通旅費	36,022千円	30,494千円
減価償却費	17,880千円	23,185千円
海外駐在費	36,688千円	46,497千円
保守管理費	38,107千円	24,465千円
販売費に属する費用のおおよその割合	27%	27%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	73%	73%

2. 主な固定資産除売却損

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	9,165千円	2,866千円
機械装置	12,462千円	48千円
その他	2,248千円	5,089千円
合計	23,876千円	8,004千円

3. 関係会社との取引に係る主なもの

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業原価	2,770,571千円	2,830,455千円
営業外収益		
受取配当金	20,000千円	20,000千円
受取賃貸料	10,022千円	11,152千円

## 4. 減損損失

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
川崎港営業所 川崎市川崎区	倉庫設備	土地	673,430

当社グループは、原則として、各事業部署を単位としてグルーピングをおこなっておりますが、当事業年度において、地価の大幅な下落および事業環境の著しい悪化がみられた川崎港営業所にかかる特定の事業用資産について、減損の兆候が現れました。

この事象について検討をした結果、当該資産の将来における回収可能額まで帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失(673,430千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを割引率2.4%で割り引いて算出した使用価値によって測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	311,116	43,950		355,066
合計	311,116	43,950		355,066

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加43,950株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加42,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,950株であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	355,066	50,419		405,485
合計	355,066	50,419		405,485

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50,419株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加50,000株、単元未満株式の買取りによる増加419株であります。



(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月1日以降のリース取引については、重要性が乏しいことから、注記を省略しております。また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額  
 前事業年度(平成23年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	16,179千円	20,556千円	36,736千円
減価償却累計額相当額	14,292千円	19,079千円	33,372千円
期末残高相当額	1,887千円	1,476千円	3,364千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	3,364千円	千円
合計	3,364千円	千円

(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2 当事業年度において、注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、当事業年度末における残高はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	19,936千円	3,364千円
減価償却費相当額	19,936千円	3,364千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式488,336千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式488,336千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動資産の部

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等否認	14,512千円	15,244千円
賞与引当金損金不算入額	20,239千円	17,342千円
その他	4,499千円	4,291千円
繰延税金資産合計	39,251千円	36,878千円

(2) 固定資産の部

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金不算入額	199,151千円	179,144千円
役員退職慰労引当金損金不算入額	18,884千円	22,155千円
減損損失	44,615千円	285,337千円
その他	37,576千円	26,387千円
繰延税金資産小計	300,228千円	513,025千円
評価性引当額	92,461千円	322,003千円
繰延税金資産合計	207,766千円	191,021千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	33,269千円	28,809千円
繰延税金負債合計	33,269千円	28,809千円
繰延税金資産純額	174,497千円	162,211千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.5%	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	4.1%	当事業年度においては、税引前 当期純損失を計上しているため 記載しておりません。
役員賞与引当金等永久に損金に 算入されない項目	3.5%	
住民税均等割	4.3%	
評価性引当額	16.0%	
修正申告納付税金	1.9%	
その他	0.6%	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	63.2%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は25,315千円減少し、法人税等調整額の金額は29,442千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純損益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	682.87円	618.16円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額( )	8.83円	56.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失でもあり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	90,187	576,214
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	90,187	576,214
期中平均株式数(千株)	10,217	10,170

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)富士エレクトロニクス	106,500	133,870
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回第11種優先株式)	100,000	48,440
		(株)東京ソワール	200,000	39,600
		(株)商船三井	100,000	36,000
		(株)D T S	31,200	33,696
		大東港運(株)	122,000	26,230
		ヤマトホールディングス(株)	20,000	25,580
		東京団地倉庫(株)	42	11,350
		(株)みずほフィナンシャルグループ	58,600	7,911
		(株)りそなホールディングス	8,050	3,067
		その他(8銘柄)	25,205	8,227
計		771,597	373,972	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	7,636,597	102,549	7,752	7,731,395	5,463,506	52,617	195,566	2,215,271
構築物	246,200	1,900	4,216	243,884	226,408		4,297	17,475
機械及び装置	1,634,581	8,206	1,350	1,641,437	1,574,048		26,037	67,388
車両運搬具	130,992	3,634	3,725	130,901	119,484		10,533	11,416
工具、器具及び備品	327,737	22,767	26,030	324,474	277,872		26,132	46,601
土地	2,247,702		673,430 (673,430)	1,574,272				1,574,272
有形固定資産計	12,223,811	139,057	716,504 (673,430)	11,646,364	7,661,320	52,617	262,567	3,932,425
無形固定資産								
借地権	449,043			449,043				449,043
ソフトウェア	112,517	31,801	415	143,903	79,037		23,346	64,866
その他	18,850			18,850	1,975		85	16,875
無形固定資産計	580,411	31,801	415	611,797	81,012		23,432	530,785
長期前払費用	6,314	945		7,259	1,583		1,583	5,676
繰延資産								

(注) 当期減少額のうち、( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,531	13,141	342	14,189	13,141
賞与引当金	49,728	45,637	49,728		45,637
役員賞与引当金	21,000	21,000	21,000		21,000
役員退職慰労引当金	46,400	14,500			60,900

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額13,498千円および入金による取崩額691千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,502
預金	
当座預金	130,895
普通預金	26,455
通知預金	1,100,000
定期預金	1,070,000
定期積金	9,000
計	2,336,350
合計	2,338,853

受取手形

イ．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東邦電機工業(株)	1,584
合計	1,584

ロ．期日別内訳

期日	平成24年4月	5月	6月	7月	合計
金額(千円)	461	408	373	341	1,584

売掛金

イ．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジャパンディストリビューションシステム	140,574
(株)東京リーガルマインド	107,425
(株)ハピネットピーエム	98,170
(株)アニメイト	62,633
(株)ディーアンドエムホールディングス	56,407
その他	738,650
合計	1,203,861

ロ．売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,119,507	9,518,506	9,434,152	1,203,861	88.68	44.67

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
カートン	3,775
副資材およびその他	7,895
合計	11,903

関係会社株式

相手先	金額(千円)
タカセ運輸集配システム(株)	221,000
高瀬国際貨運代理(上海)有限公司	74,730
雅達貨運(中山)有限公司	56,468
タカセ物流(株)	50,000
ADD SYSTEM COMPANY LIMITED.	25,944
その他	60,193
合計	488,336

支払手形

イ．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山武包装(株)	23,714
合計	23,714

ロ．期日別内訳

期日	平成24年 4月	5月	6月	7月	合計
金額(千円)	6,874	6,572	4,392	5,875	23,714

営業未払金

相手先	金額(千円)
タカセ物流(株)	234,026
(株)タカセ運輸集配システム	219,348
(株)フジ物流	56,732
佐川急便(株)	41,045
TAKASE ADD SYSTEM, INC.	23,439
その他	304,133
合計	878,726

1年内償還予定の社債

区分	金額(千円)
第11回無担保社債	350,000
第12回銀行保証付社債	150,000
第14回銀行保証付社債	20,000
合計	520,000

(注) 発行年月日、利率等については、「第5【経理の状況】 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属  
 明細表 社債明細表」に記載しております。



短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	263,000
(株)りそな銀行	124,000
城南信用金庫	78,000
中央三井信託銀行(株)	30,000
(株)三菱東京UFJ銀行	3,000
(株)三井住友銀行	2,000
合計	500,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	503,215
合計	503,215

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利および株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。
2. 株主名簿管理人および特別講座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号・住所等が以下のとおり変更となっております。
- 取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社
- (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度(第95期)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四期報告書および確認書

(第96期第1四半期)(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出

(第96期第2四半期)(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出

(第96期第3四半期)(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)にもとづく臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)にもとづく臨時報告書

平成23年11月4日関東財務局長に提出

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成23年8月1日 至 平成23年8月31日)平成23年9月6日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年9月30日)平成23年10月6日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年10月31日)平成23年11月8日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成23年11月1日 至 平成23年11月30日)平成23年12月6日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成23年12月1日 至 平成23年12月31日)平成24年1月12日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年1月31日)平成24年2月7日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年2月29日)平成24年3月7日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年3月31日)平成24年4月5日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

タカセ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 出口 賢 二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 橋 久 仁 子

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカセ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカセ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タカセ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、タカセ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

タカセ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 出口 賢 二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 橋 久 仁 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカセ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカセ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。